

《5》 おわりに イノベーション史としての横浜政策史

1 政策主体としての横浜市へ(1960～70年代)

特集を終えるに当たり、分野別政策史で触れられた事例を中心に、50年間の政策史を振り返ることとする。

全国的に見ると、1960年代までの自治体は国の政策を「末端執行」しており、地域自治としての政策形成に努力するようになるのは1970年代からと言われるが(注1)、横浜市はすでに1960年代から独自の政策形成に取り組んでいた。その3つの柱として、公害防止協定(1964年電源開発との締結ほか、48ページ参照。以下、ページ表記は今号の関連ページを指す)や要綱行政(1968年宅地開発要綱、1972年日照等指導要綱ほか、31ページ)などの「コントロール」、都市基盤の骨格形成の方向性を打ち出した六大事業、すなわち「プロジェクト」、現在

に至る都市デザインの奔り、「アーバンデザイン」が挙げられる(28、72ページ)。

公害防止協定や要綱行政は「権限なき行政」と称されるように、都市問題に対応する国の法令整備が遅れる中で、自治体に権限がないとされる領域における緊急対応を図ったものであるが、「横浜方式」として全国にも波及した。また、六大事業の意義については、田村明企画調整局長が、「大きな事業は、大体国、その他から受けて出てくる。…それをそのまま受けるのでなしに、いっぺん自治体の側から考えなおしてみる。それで、こういうことを通じて、おれたちだつて、やはり物は考えられるし…:全体的な問題だつてやれるんだ」ということ、自信を植えつけさせるというのか、そういう意味で、横浜市政に対しての戦略的な意味も、ほくは持っていると思うんです。…つまり、

いまここで現実にご担当の方々、みんなそれぞれ悩んでやっておられるわけですが、それは横浜市政としてとにかくやっているんだという意識のもとにやっていることで、やらされているということではなくてきている。」(調査季報50号「都市行政の主体性」、1976年)と述べているが、政策に対する基本スタンスが受動から能動へと明確に転換し、政策について主体性を発揮するべき組織という自己認識が確立していく時期として位置づけることができる。

主体的に取り組むべき課題には事欠かなかった。1960年代は毎年4%から7%、1970年代前半も2%から5%と急激な人口増加の続く中、1972年の年頭会見で飛鳥田市長が「五大戦争」として「①公害絶滅、生活環境防衛 ②ゴミ処理 ③道路交通緩和と市民の足確保 ④水

問題の視点からの都市計画 ⑤学校などの用地の先行的確保」の5つを挙げているが、都市生活のためのインフラ整備は喫緊の課題であった。廃棄物関連では、ごみ量の「爆発的な」増加に対応を迫られ、収集体制の確立や、1973年の旭工場を初めとする近代的焼却工場の建設に取り組んだ(44ページ)。交通では道路網の整備や鉄道・バスの利便性向上など、急激なモータリゼーションへの対応に追われ(22ページ)、水道については、1964年の「オリンピックピック喝水」など度重なる喝水を、再三の拡張事業により対応してきた。(13ページ)。学校などの公益用地については、先述の宅地開発要綱などにより対応した。港湾関連では物流のコンテナ化に対応する一方で、根岸湾、金沢地先等の埋立を進め(18ページ)、それに対応した臨海部、さらには内陸部への企

業誘致を進めた(57ページ)。この他にも、全国に先駆けた取組を数多く行っている。1964年に消防で全国初の人命救助専門部隊「消防特別救助隊」を発足させた(38ページ)。緑地保全に向けては1969年の円海山近郊緑地特別保全地区の都市計画決定や、1971年の緑地保存地区、市民の森の指定開始などを行った(51ページ)。農政関連では1960年代後半から「都市農業」というコンセプトを掲げ、農業専用地区の指定を開始する一方で、1976年に市民菜園設置事業を創設し、市民ニーズに対応した(52ページ)。福祉分野では老人福祉センターなど施設整備を進める一方、当事者主

執筆

編集部

体の市在障害者援護協会との連携を進めた(59ページ)。文化関連では1964年に市民ギャラリーを整備するとともに、現代アートの最先端を紹介する「今日の作家展」を開始した(69ページ)。都市デザインでは1974年、市役所隣接地のくすのき広場を嚆矢として、馬車道、伊勢佐木町などの商店街での取組を開始している(73ページ)。

2 地域コミュニティの形成に向けて(1980～90年代)

1980年代から1990年代にかけては、毎年の人口増加率もほぼ2%以下に落ち着く中、下水道が1976年の29%から1989年度末には85%へと飛躍的に普及率を高めた(50ページ)、1972年に上大岡～伊勢佐木長者町間で開業した市営地下鉄が北には1993年にあざみ野、南には1999年に湘南台までの延伸を遂げるなどインフラ整備が進むとともに(26ページ)、港北ニュータウン(1983年第二地区街びらき)、シーサイドライン(1989年開業)(26ページ)、横浜ベイブリッジ(1989年開通)(26ページ)、みなと

みらい21(1983年着工、1991年パシフィコ横浜オープン、1998年新港地区竣工)(19ページ)など、大型プロジェクトが次々と形を成していき、現在の横浜の都市構造が姿を現した。

一方、1981年策定の「よこはま21世紀プラン」が「地域コミュニティの醸成」を「市政の最も重要な柱」として挙げていくように(4ページ)、市民の定住意識の高まり(注2)や市民活動の活発化を受けて、区よりも小さい「地域」を対象としたきめ細かいコミュニティ政策を進めた時期でもある(78ページ)。1981年度に各区区政推進課を設置、1990年代に入り「パートナーシップ型行政」というコンセプトを提起。1996年度から「パートナーシップ推進モデル事業」を実施している。都市づくり分野の実験的な取組として、構想段階から住民の意見を聴き、計画に反映させる「住民参加の道路づくり」を1992年から実施した(26、32ページ参照)。1999年度からは区民参加を積極的に導入しながら各区での都市計画マスタープランの策定を開始している(32ページ)。

地域における施設面での充

実も図っている。福祉関連では本市独自の拠点施設である障害者地域活動ホーム、在宅サービス支援センター(現地域ケアプラザ)の整備をそれぞれ1981年、1991年から開始し、1986年には国内初めての重度心身障害者通所施設を栄区に開所する(60ページ)。文化領域では1989年に横浜美術館をオープンする一方で、区民文化センターの整備を1990年に開始する(69ページ)。

また、経済領域では、1980年代からは白山ハイテクパークなどの拠点形成を進めるなど、工場誘致からハイテク工業の集積へと転換を進めている(57ページ)。教育関連では、1987年から全国に先駆けて外国人講師による小学校国際理解教室を開始し、1999年度からは全小

学校で実施している(65ページ)。都市デザイン関連では1980年代に「歴史を生かしたまちづくり」に着手し、歴史的建造物の保全活用を図る(74ページ)。

3 超高齢・人口減少社会への対応(2000年代)

2000年の地方分権一括法の施行を経て今世紀に入る

が、高齢化率は2001年に14%、2013年に21%を超えるなど高齢化が急速に進展するとともに、人口減少への転換点も目前に控えるなど(2ページ)、超高齢・人口減少社会への対応が課題となっている。市民意識調査での「心配事」の1位は2002年以降「自分の病気や老後のこと」が続いている(90ページ)。

コミュニティ政策の重要性が高まる中、「パートナーシップ型行政」の流れを受けて、参加と協働、さらには市民主体の地域運営に向けた取組を進めている。2000年の市民活動推進条例を受け、同年から市民活動支援センターの設置を進め、2004年度には市民協働推進事業本部を設置し、「協働推進の基本指針」やモデル事業を実施した(84ページ)。2000年に社会福祉制度が措置から利用・契約へと転換し、介護保険制度等の導入がなされた福祉分野では、2004年度に「地域福祉計画」を策定し、保健の視点を入れて「地域福祉保健計画」として策定した2009年度からの第2期計画では全区で地区別計画を策定している(全235地区)。また、ひとり暮らし高齢者が急増する中で(注3)、地域の見守

りネットワーク構築支援事業を2008年度から開始している(61ページ)。都市づくり領域では2005年に地域まちづくり推進条例を制定している(33、83ページ)。

社会課題や市民ニーズにも刻々と変化が起こっている。2001年の米国同時多発テロを大きな契機として、「人災」をも視野に入れた危機管理体制の充実を図った(35ページ)。廃棄物関連では全量焼却を基本とするごみ処理体制から3R推進への転換を行い、2003年には「横浜G30プラン」、2011年に「3R夢プラン」を策定した(46ページ)。都市づくり領域では、建築基準法改正により生じていた「地下室マンション」問題に対応するため、2004年に条例を制定

(注1) 兼子仁「新地方自治法」岩波新書、1999年、209ページ。

(注2) 市民意識調査での定住意向(現住地での定住意向)であり、市内転居希望者は含まない)は1979年時点で59%であったが、1983年から1990年代末まで70%前後で推移した。2003年以降は60%代で推移している。

(注3) 国勢調査によると、一人暮らしの高齢者(65歳以上)は2000年の73,990人から2010年の132,016人へと78.4%増加し、65歳以上人口の17.9%が一人暮らしとなっている。

した(32ページ)。環境関連では、減少の一途を辿ってきた緑の総量の維持・向上を目指す「横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)」の策定とともに、計画推進の安定的な財源として横浜みどり税を2009年に創設した(52ページ)。下水道関連では約20年をかけて整備を進めてきた大規模雨水貯留施設である新羽末広幹線を2012年に供用開始した(50ページ)。また、2011年に「横浜市地球温暖化対策実行計画」及び「ヨコハマプラン(生物多様性横浜行動計画)」を策定するなど、環境行政の課題は多様化している(53ページ)。消防領域では、救急需要の増大への対応として、コールセンターの導入とよこはま救急改革特区の提案を踏まえた「新たな救急システム」の運用を2008年から開始している(41ページ)。直近では、保育ニーズの増加に対応する待機児童解消の取組や(62ページ)、2010年から開始した小学校における課題の多様化に対応するための児童支援専任教諭の配置などを実施している(67ページ)。経済領域では、企業の本社、研究開発機関の集積やコンベンション都市の形成を推進して

いる(58ページ)。交通関連では、2001年に環状2号線を全線供用し、2004年にみなとみらい線、2008年に市営地下鉄グリーンラインが開業され、一方で、市営交通では「改善型公営企業」としての経営が続けられている(26ページ)。文化関連では、新たなまちの魅力づくりに向け、2001年に横浜トリエンナーレが開始され、2004年には都市ビジョンとしての「創造都市」構想を打ち出した(70ページ)。

こうした政策課題の広がりの中で、学校や市営住宅など人口急増期に整備されたインフラは維持管理の時代へと入ってくる。財政面では扶助費を中心とした義務的経費の増加などにより、経常収支比率は2005年度に90%を超えており(10ページ)、絶えざる行政改革や「選択と集中」が求められている。

4 政策の未来へ、政策イノベーション史としての横浜政策史

以上、各分野を時代ごとに概観してきたが、この50年の間にあらゆる分野で数々の政策革新、政策イノベーションを行っている。都市化の急速

な進展に伴う人口急増という横浜の「五重苦」(注4)の一つに数えられる過酷な時代から、市民、事業者とともに行政として悪戦苦闘する中で、横浜市は「政策イノベーション史」を綴ってきたことになる。

現在では、人口増加から超高齢・人口減少社会へと転換が起こっているが、こうした世界的にも前例のない社会状況の中で、豊かな市民生活を実現していくためには、これからもこれまで以上の質と量のイノベーションを生み出していくことが求められる。最後に、特集を踏まえ、今後も横浜市が政策イノベーションを実現していくための手がかりになると考えられる要素を挙げることにする。

① 「政策統合」の追求

異なる分野の政策史を続けて読む中で、分野ごとにそれぞれの「ドラマ」、それぞれの「物語」が成立していることが感じられる。その多様さに直面すると、これらすべての分野を総合的に所管しながら暮らしやすい都市を創り上げるという横浜市の使命がいかに困難なものであるかということを思い知らされる。組織体としては複数の分野

を事業領域としているような大企業と重なる部分もあるが、横浜市はサービスの対象が横浜市民に特定されており、独立採算でそれぞれ異なる顧客を開拓する「事業部的な組織運営に傾き過ぎることは相応しくなく、各分野が連動しながら相乗効果、シナジー効果を高めていく必要がある。本誌167号で広井良典教授が「政策統合」というコンセプトで提示しているこの課題は、現時点では十分に深掘りができているとは言いがたく、今後の政策の大きな方向性として注力していく必要があるだろう(注5)。

この点、本誌の読み方として、例えば水道×文化、消防×都市デザインなど、(自分の所管以外の分野を含め)複数の分野を合わせて読み、「政策統合」の可能性を引き出すための素材とすることを提案したい(注6)。

② 課題解決型政策から価値創造型政策へ

人口急増や公害など、1960年代当時の課題は、極めて難題であると同時に明確でもあったが、時代が進むにつれ、社会課題は多様化と複雑化が進んでいる。その結果として、課題に対して直接的に

取り組む「もぐら叩き」をすることで対応できない場合が増えてきている。課題から議論を始めるフォアキャスティングよりも実現すべき未来像から逆算、バックキャストイングで議論をすることの多い「フューチャーセッション」はこうした社会状況に対応した手法であると言える。また、すでにリスクの高まっている層に対する「ハイリスク・アプローチ」とあわせて、課題発生の「川上」にあたる原因を捉えつつ集団全体に働きかける「ポピュレーション・アプローチ」の重要性が唱えられていることにも同様の背景があると考えられる(注7)。

目の前で起きている問題に対し、従来型の「課題解決型」アプローチと、目指すべき社会像、都市ビジョンを描き、実現することにより結果として課題を解決していくという「価値創造型」のアプローチとの間で挟撃する。これからの政策を考える際には、そのような発想が必要となるのではないか。

③ 市民の力が活きるコミュニケーション政策の強化

危機管理政策史でも触れられたように(37ページ)、近

年の数々の災害を経験する中で、現代社会における「公助」の限界とともに、「自助」や「共助」の重要性が明らかになっている。自治体として公助の充実を図ることは当然であるが、同時に自助・共助領域の拡大につながるコミュニティ政策に、より一層注力する必要がある。そのためには、区が地域という「現場」を重視するのは当然のことであるが、同様に局もあらゆる政策について「コミュニティ政策」という観点を持ち、「現場目線」で構想していくことが必要である。

なお、『市民生活白書2013』の第3章ではコミュニティ政策の備えるべき必要条件、方向性を示す「暮らしやすい地域社会指標」を提言している。市ホームページでも閲覧可能であり、ご参照いただきたい。

④ 政策の研究や実践における共創の推進

今号では政策の形成過程についてはあまり触れていないが、「六大事業」を始め、外部人材との連携により政策を形作った事例は多い。社会の複雑化とそれに伴うさまざまな領域での専門分化が進む中、共創による政策形成は今

後重要性を増していく。「政策の創造と協働のための横浜会議」（92ページ参照）などさまざまな枠組みにおいて、横浜市民はもろろんのこと、市の内外、国内・国外を問わず、大学・NPO・事業者などと課題を共有しつつ、行政が必要に応じてコーディネーターを務めながら、質の高い政策を形成していくことが求められる。

政策の実践でも共創は必須要件である。G30においては市民力が遺憾なく発揮されて循環型社会の実現が図られて（46ページ）、直近では首相から「横浜方式」と称された待機児童の解消は、NPOや民間事業者も含めた「チーム横浜」の成し遂げたイノベーションであった（注8）。

⑤ ICT時代対応の「都市科 学」構築

今回、50年という期間設定もあり、ICT政策については記事を掲載していないが、特に今世紀に入り、ICTの高度化を受けたオープンデータ、ビッグデータの活用が進んでおり、政策のあり方にも劇的な変化をもたらす可能性がある。この領域は発展スピードが極めて速い上に、その発展は複雑系的であり予測

することが難しい。社会課題の解決という観点から絶えずその動向をフォローするとともに、今よりも相当に多くの資源をICT関連の調査・研究に振り向け、1960年代においてすでに都市づくりの4つ目の柱として位置づけられていた「リサーチ」すなわち都市科学（88ページ）をICT時代対応のものにバージョンアップさせていくことが今こそ必要である。

⑥ 政策イノベーションに つな がる人材育成策

課題が複雑化し、相対的に創造的な業務の重要性が高まる中では、限られた財源の中で最大の効果をもたらす政策イノベーションを生み出すことのできる人材が相当数必要となる。仮に外部人材に頼る

とした場合でも、連携の相方を務めるには相当の水準のスキルや見識が求められる。職員のキャリアアップという観点に加え、横浜市が政策イノベーションを次々と生み出す組織となることを期待成果とする実践的な人材育成策が求められる（101ページ）。

⑦ イノベーション事例の着実 な継承

本誌167号で宮本みち子

教授は、横浜市を「自治体独自の政策形成ができる数少ない自治体」と評しているが（注9）、今号の特集で50年を辿

る中でも、横浜市独自の政策が数多く挙げられている。大西比呂志教授が指摘するように（99ページ）、これらの事例は横浜市職員が政策力を高めるためのケーススタディの素材として最も身近なものであるがゆえの有効性を期待できる。常に社会動向の最先端をキャッチアップする一方で、これまでに横浜市が成し遂げてきた政策イノベーションを「共有知」として着実に継承し、横浜市の政策形成に関する「基礎体力」を高めることにつなげていかなければならない。

以上、これからの政策イノベーションの手がかりとして7つの要素を挙げたが、『調査季報』はこうしたさまざまな要素を踏まえながら、新たな政策研究、政策提言を行っていく「場」となるべき媒体である。創刊50周年を超え、『調査季報』に課せられる使命は今後、これまで以上に重大なものとなっていくことを確認して、特集を終えたい。

（注4）五重苦とは、関東大震災、昭和始めの経済恐慌、横浜大空襲、戦後の接収、高度経済成長時代の人口急増を指す（よこはま21世紀プラン）。

（注5）167号「新しい社会的セーフティネットとは」、12ページ。

（注6）ちなみに14の分野からつつを取り出す組合せは91通り、3つを取り出す組合せは364通り、4つを取り出す組合せは1,001通り存在する。

（注7）調査季報172号「横浜の子育て支援」（54ページ）では、児童虐待等に対するポピュレーション・アプローチとしての母子保健について論じている。同170号「つながりを探る」（12ページ、78ページ）では、ポピュレーション・アプローチとしての「つながりづくり」の重要性を指摘している。また、同号（2ページ）で紹介されている「都市型のコミュニティ」ないしは「都市型のコミュニティ」を確立することが、あらゆる領域の問題に通底する根本的な課題であるという広井良典教授の見解は、最も根源的なポピュレーション・アプローチと言えよう。

（注8）詳しくは調査季報172号「横浜の子育て支援」参照。

（注9）167号、12ページ。

※項目により記事で言及のない場合があります。

環境	経済	福祉	教育	文化	都市デザイン	地域コミュニティ・協働	史
昭和37年より初の下水処理施設「中部水再生センター」運転開始	中小企業基本法公布 近代化資金等金融対策	(老人福祉法制定) 市老人クラブ連合会発足	東高校開校			区民相談室設置	※ご自由にお使い下さい
電源開発(株)磯子火力発電所と公害防止協定締結	中小企業指導センター設置		港商業高校開校 (現・みなと総合高校)	初代市民ギャラリー開館、 「今日の作家展」開始			
					都市美対策審議会設置	戸塚駅周辺再開発議会議決	
			ニッ橋養護学校開校 (現・浦南特別支援学校)				
(下水道緊急措置法制定) 第2次下水道整備5箇年計画策定		(公害対策基本法制定)		市民広間演奏会開始			
港北ニュータウン農業対策要綱設置	商店街改造促進事業開始				緑の輪線構想、都市美対策 審議会設置、高速道路の地下 化計画		
円海山近郊緑地特別保全地区 都市計画決定、農業専用 地区指定開始					地下鉄デザイン委員会	区長室設置、区長要望制度 創設	
(公害国会)				陶芸センター開設			
公害対策局設置、緑地保存 特別対策要綱制定、農業専用 地区設定要綱制定、農業 総合計画策定		休日急患診療所開所(西区)	日野養護学校開校 (現・港南台ひの特別支援学 校)		企画調整室に2名の都市デ ザインチーム誕生		
		鶴見区の一部が公害指定地 域に(1988年解除)				山手景観風致保全要綱、地 下鉄一号线開通	
総合計画で生物指標導入、 緑の環境をつくり育てる条 例制定、農用地区域指定	大店法制定	(老人医療費無料化) 市在宅障害者支援協会設立、 中核病院整備計画策定			市街地環境設計制度創設		「あすの横浜を話し合う区民 の集い」、地区センター整備 開始
農業緑地制度創設	工場移転指導課(金沢埋立地) 設置	敬老特別乗車証制度開始、 寿町総合労働福祉会館開設	上菅田養護学校開校(現:上 菅田特別支援学校)、教育文 化センター開設、情報処理 教育センター開設	教育文化センター内に市民 ギャラリー(2代目)開設	くすのき広場整備		区民会議設立開始
硫黄酸化物及びばいじん対 策指導要綱施行						都心ブロムナード、ヘア広 場	
市民菜園設置事業創設 ※下水道普及率29%		横浜シニア大学事業開始	横浜プラン			馬車道商店街一期整備完了	
横浜市窒素酸化物対策指導 要綱施行	金沢工業団地募集開始	福祉事務所を区に編入			英7番館の保存、本牧海釣り 公園		区要望反映システム導入、 福祉事務所と建築事務所を 区へ編入
	「みなと経済振興懇談会」発 足			大佛次郎記念館開館、現代 作曲家シリーズ開始	大通公園完成、イセザキモ ル1・2丁目整備		
			少年自然の家赤城林間学園 開設、本郷養護学校開校(現・ 本郷特別支援学校)			十日市場駅前広場	
		シルバー人材センター事業 開始	小学校児童数ピーク、南伊 豆臨海学園開設			大岡川ブロムナード、フラ ンス山パビリオン	
緑のマスタープラン・横浜 市原案策定、「横浜市の農業」 策定	〔制限三法の緩和〕国に要望 工業地域等における共同住 宅の建築指導制定	(国際障害者年) 障害者地域活動ホーム整備 開始、救急医療センター開 設(桜木町)	養護教育総合センター開設 (現・特別支援教育総合セン ター)、高等養護学校開校(現・ 日野中央高等特別支援学校)	文化問題懇談会提言		「港町・横浜の都市形成史」 編纂、開港資料館	区政推進課設置、「区におけ る総合行政推進に関する規 則」(57年度～)を制定
保土ヶ谷ポンプ場雨水滞水 池供用開始	商店街振興プランづくり事 業開始	(老人保健法制定)	中村養護学校開校(現・中 村特別支援学校)	市民文化室を市長部局に設 置、横浜市招待国際ピアノ 演奏会開始		都市デザイン室となる、都 市デザイン基本調査、開港 広場、本郷駅前広場	
						歴史的環境保全調査実施、 都市デザイン白書	
	横浜市工業会連合会設立		新治養護学校開校	大倉山記念館開館		かに山公園ワークショップ、 フランス橋	
緑地保全地区指定開始 ※下水道普及率65%			大綱養護学校開校 (現・北綱島特別支援学校)	横浜市文化基本構想		「基本構想一川を座標軸とし たまちづくり」、元町商店 街モール整備、山下公園通 りセットバック	
		重度心身障害者通所施設と して知的障害者通所更生施 設開所(栄区)	中学校生徒数ピーク 東俣野養護学校開校 (現・東俣野特別支援学校)	関内ホール開館		ライトアップヨコハマ、人 形の家、みなとの色彩計画	
北部汚泥資源化センター運 転開始		肺がん検診開始、市総合リ ハビリテーションセンター 開所	小学校国際理解教室開始、 高校AET配置事業開始	STスポットオープン、区に 地域文化振興担当係長配属		和泉川親水広場、ライトア ップ常設化、創造実験都市・ 横浜会議、金沢区庁舎周辺 整備	
ふれあいの樹林制度制定			開発プラン			歴史を生かしたまちづくり 要綱制定、横浜デザイン都 市宣言、ベイブリッジ色彩 計画	

■ <参考> 政策五十年史特集横断年表 (1/2)

年	市全般(カッコ内は国等の動き)	水道	港湾	交通	都市づくり	危機管理・消防	廃棄物
1963(昭38)	人口159万人、飛鳥田市長就任		本牧関連産業用地埋立着工、山下ふ頭埋立竣工			(救急業務法制化) 国鉄鶴見事故	
1964(昭39)	東海道新幹線開業、東京オリンピック開催					消防特別救助隊発足	
1965(昭40)	六次事業発表	城山ダム完成・津久井湖誕生、第6次拡張事業竣工(計画給水人口138万人)	六次事業発表	六次事業発表、第三京浜国道開通	六次事業発表		
1966(昭41)	横浜国際港都建設総合計画'65-'75策定						
1967(昭42)			港湾計画改訂(コンテナ化対応、金沢地先埋立、ベイブリッジ等)				
1968(昭43)	人口200万人、高齢化率4.5%		本牧ふ頭にコンテナ船が初めて着岸	高速神奈川1号横羽線一期開通	宅地開発要綱制定、((新)都市計画法制定)		
1969(昭44)		[神奈川県内広域水道企業団] 正式発足	本牧ふ頭A-8、A-7コンテナターミナル供用開始 本牧関連産業用地埋立竣工	東名高速全面開通			
1970(昭45)	社会動態ピーク		港湾計画改訂、本牧ふ頭A-6コンテナターミナル供用開始		区域区分(線引き)当初指定		家庭ごみの収集が週2回以上に
1971(昭46)	(第2次ベビーブーム、~1974)	第7次拡張事業竣工(計画給水人口197万人)	金沢地先埋立起工、大黒ふ頭建設工事着工			総務局災害対策室設置	廃棄物の処理及び清掃に関する条例制定(1970年度)
1972(昭47)	[五大戦争]、自然動態ピーク			市営地下鉄開業(上大岡~伊勢佐木長者町)	日照等指導要綱制定、都心部等で建築計画の事前協議開始、住居容積率制限(建築基準条例改正)		
1973(昭48)	(石油ショック) 横浜市基本構想議決、横浜市総合計画・1985策定				用途地域(8種類)決定、市街地環境設計制度創設		清掃局から環境事業局へ名称変更、旭工場竣工
1974(昭49)			本牧ふ頭A-5コンテナターミナル供用開始	保土ヶ谷バイパス全線開通	港北ニュータウン基本計画決定、事業認可、公団工事着手		港南工場竣工
1975(昭50)							
1976(昭51)				市営地下鉄延伸(伊勢佐木長者町~横浜、上大岡~上永谷)			南戸塚工場(栄工場)竣工
1977(昭52)							
1978(昭53)	細郷市長就任	三保ダム完成・丹沢湖誕生	港湾計画改訂、本牧海釣り施設オープン	高速神奈川1号横羽線(横浜駅東口~横浜公園)開通 高速神奈川2号三ツ沢線開通			
1979(昭54)	年少人口ピーク	広域水道企業団、酒匂川下流取水からの全量給水体制を確立		横浜横須賀道路(日野~朝比奈)開通			
1980(昭55)		第8次拡張事業竣工(計画給水人口299万人)	オークランド港と姉妹港提携、横浜ベイブリッジ着工		三菱重工横浜造船所の金沢埋立地への移転が決定		保土ヶ谷工場竣工
1981(昭56)	よこはま21世紀プラン策定		バンクーバー港と姉妹港提携		[「都心臨海部総合整備基本計画」発表]		
1982(昭57)			港湾計画改訂(南本牧ふ頭、内港地区の土地造成(みなとみらい21)等)				
1983(昭58)			上海港と友好港提携 みなとみらい地区の再開発工事着手、磯子海釣り施設オープン		みなとみらい21事業着工、港北ニュータウン第2地区街びらき		リサイクルセンター開設(自転車のリサイクル施設)
1984(昭59)			大黒ふ頭第一期埋立工事、本牧ふ頭D-4コンテナターミナル供用開始	高速神奈川1号横羽線(横浜公園~新山下)開通 高速神奈川3号狩場線(石川町JCT~新山下出入口)開通			使用済乾電池の分別収集モデル事業開始、北部工場(都築工場)竣工
1985(昭60)	高齢化率7%(高齢化社会)		日本丸メモリアルパークオープン	市営地下鉄延伸(横浜~新横浜、上永谷~舞岡)			
1986(昭61)	人口300万人		メルボルン港貿易協力港提携、本牧ふ頭D-5コンテナターミナル供用開始		街づくり協議地区(再編体系化)	(救急業務範囲に「急病」追加)	
1987(昭62)			港湾計画改訂	市営地下鉄延伸(舞岡~戸塚)、道路建設事業団設立			家庭ごみの収集が週3回に
1988(昭63)			金沢地先埋立完了		みなとみらい21街づくり基本協定締結		

環境	経済	福祉	教育	文化	都市デザイン	地域コミュニティ・協働	史
							※ご自由にお使い下さい
南部汚泥資源化センター運転開始	新産業構造ビジョン策定		中学校AET配置事業開始、小学校4・5年生体験学習開始	ヨコハマアートウェーブ89開催、横浜美術館開館	山下公園 世界の広場、ポリン橋、開港記念会館		
都市農業総合計画策定 ※下水道普及率85%	産業デザインビジョン策定	(1.57ショック)		区民文化センター整備開始(旭区民文化センター開館)	バルセロナ&ヨコハマシティ・クリエーションBAY90、エリスマン邸		
新羽末広幹線整備開始		在宅サービス支援センター(現地域ケアプラザ)整備開始		市民局市民文化部設置、横浜市文化振興財団設立	開港広場、ポートサイド公園コンペ、走川プロムナード	コミュニティ行政研究会(〜1993)、都市デザインフォーラム地域展開型事業実施	
生産緑地指定開始	よこはま商業振興ビジョン策定、企業等誘致推進本部設置	横浜ラポール開館、市総合保健医療センター開設	学校五日制段階の開始		第1回ヨコハマ都市デザインフォーラム		
栽培収穫体験ファーム創設		市医師会港北訪問介護ステーション開設	はまっ子ふれあいスクール開設	横浜ジャズプロムナード開始、フランス映画祭開始	ドックヤードガーデン、ストリートファニチャーモデル事業、ブラフ18番館	よこはま市民まちづくりフォーラム	
	金沢ハイテクセンター開所	保健所を区に編入、福祉保健サービス課設置(エンゼルプラン策定)	中央図書館新装開館	カメラ・写真コレクション(ネイラーコレクション)取得		個性ある区づくり推進費創設、区に保健所編入、福祉保健サービス課・地域福祉課設置	
					日本大通り整備、大さん橋国際コンペ、公共サインガイドライン		
		大腸がん検診開始、精神科救急体制整備		横浜能楽堂開館	いたち川プロムナード	パートナーシップ推進モデル事業実施	
緑の基本計画策定		福祉のまちづくり条例制定		横浜市芸術文化マスタープラン提言	自動車、ゆめおおおかアートプロジェクト、外交官の家	「ヨコハマ人・まち」創刊	
		「子育てが楽しいまち横浜プラン」策定		横浜みなとみらいホール開設	第2回ヨコハマ都市デザインフォーラム	(特定非営利活動促進法制定)	
	中小企業基本法大幅改正、横浜ワールドポーターズ開業	(少子化対策推進基本方針・新エンゼルプラン策定)	ゆめはま教育プラン		山手234番館、山手111番館	協働の6原則含む「横浜コード」提案される	
	大店立地法制定、理化学研究所横浜研究所完成	(社会福祉事業法等八法改正、介護保険導入)地域子育て拠点モデル事業開始			横浜情報文化センター、横浜・人・まち・デザイン賞	市民活動推進条例施行、市民活動支援センター事業開始	
		「健康横浜21」策定	はまっ子ふれあいスクール全校展開、みなと総合高校開校	横浜トリエンナーレ2001開催			
		区に福祉保健センター設置、こころの相談センター開所、被保護者就労支援専門員モデル配置	完全学校五日制、横浜総合高校開校	横浜にぎわい座開設、赤レンガ倉庫1号館開設	赤レンガ倉庫・パーク、ベリック・ホール、イギリス館	福祉部と保健所を統合し福祉保健センター設置、市民活動共同オフィス設置	
	リーディングベンチャープラザ供用開始	(次世代育成支援対策推進法)子育て支援事業本部設置			開港の道、歴史的建造物文化芸術活用実験事業		
	企業立地促進条例制定、横浜型債券市場創設	第1期地域福祉計画策定、「障害者プラン」策定	「学校をひらく!」週間開始、学校二学期制実施	提言「クリエイティブシティの形成に向けて」、文化芸術都市創造事業本部発足、BankART1929開設	広告付きバス停留所、みなとみらい線駅舎デザイン、大岡川河川再生事業	区へ市立保育所移管、地域福祉計画策定、協働推進の基本指針策定	
地産地消推進を本格的開始	横浜版SBI開始	「かがやけ横浜こどもプラン」策定	学校運営協議会設置開始、ハイオニクススクールよこはま事業開始	東京藝術大学大学院映像研究科開校、市民ギャラリーあざみ野開館	日本大通りオープンカフェ、アーバンデザイナー養成講座、グッドデザイン金賞受賞	区へ土木事務所編入、地域まちづくり推進条例制定、ヨコハマ市民まち普請事業開始	
水と緑の基本計画策定、地球温暖化対策地域推進計画策定	横浜型知的財産戦略	こども青少年局設置(障害者自立支援法)	横浜教育ビジョン	横浜市文化芸術政策に関する中期的方針公表、急な坂スタジオ開設	魅力ある都市景観の創造に関する条例、景観ビジョン	横浜市基本構想に「協働による取組」を位置づけ	
横浜市脱温暖化行動方針策定		1保健所18支所体制に		よこはま教師塾開設、耐震改修促進計画策定、二つ橋高等特別支援学校開校、横浜教育ビジョン推進プログラム、横浜市立商業学校改革推進プログラム	アーツコミッション・ヨコハマ開始	小雀配水池外壁、横浜市景観計画、都市デザイン専門職公募	身近な地域・元気づくりモデル事業開始
		(後期高齢者医療制度)濱ともカード開始、地域の見守りネットワーク構築支援事業導入		芸術文化教育プラットフォーム開始	デザイン推進会議、関内エリアマネージメント、みなとみらい中央地区街並み景観ガイドライン		
横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)策定、横浜みどり税創設、生物多様性保全再生指針策定	横浜バイオ産業センター開所	ヨコハマいきいきポイント開始、第2期地域福祉保健計画策定、障害者プラン(第2期)策定	サイエンスフロンティア高校開校、小中一貫教育推進ブロック設定、YICA実施	象の鼻テラス開設、横浜クリエイティブシティ国際会議開催	象の鼻パーク、マリントワー再整備、アメリカ山公園	区版市民活動支援センター全区設置完了、区の地域支援機能強化実施(地域力推進担当の設置)	
横浜市地球温暖化対策実行計画策定	中小企業振興基本条例制定	地域中核病院6方面整備完了、市在宅心身障害者手当廃止、将菜にわたるあんしん施策へ移行、かがやけ横浜こども青少年プラン策定	小中一貫校開校(2校)、学校教育事務所4ヶ所開設、小学校に児童支援専任教諭配置開始		インナーハーバー整備構想、新港地区街並み景観ガイドライン、都市デザイン研究会	緊急保育対策のため担当係長の配置開始	
ヨコハマbプラン策定	国際戦略総合特区指定		教育振興基本計画、市立学校空調設備設置開始	文化観光局発足	都市デザイン活動の40年とこれからシンポジウム、都市景観大賞、屋外広告物条例改正	地域運営補助金創設、支援し合い条例施行	
新羽末広幹線供用開始 ※下水道普及率99.8%		教育支援専門員配置	南高校附属中学校開校	横浜芸術アクション事業開始、横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方を策定	旧神奈川県産業組合館、景観アドバイザー制度	協働推進の基本指針改訂、区保護課に教育支援専門員配置、NPO法人認証事務を所轄庁として開始	
		保育所待機児童ゼロ	若葉台特別支援学校開校	2014年の東アジア文化都市に選定	景観調整課誕生	市民協働条例施行	

■ <参考> 政策五十年史特集横断年表 (2/2)

年	市全般(カッコ内は国等の動き)	水道	港湾	交通	都市づくり	危機管理・消防	廃棄物
1989(平元)		宮ヶ瀬ダム本体工事着手	横浜ベイブリッジ開通	金沢シーサイドライン開業、高速湾岸線(本牧ふ頭出入口～大黒JCT、ベイブリッジ完成)、高速神奈川5号大黒線(大黒JCT～生麦JCT)、高速神奈川3号狩場線(新山下出入口～本牧JCT)開通			
1990(平2)	高秀市長就任		大黒ふ頭埋立竣工、臨港パークオープン、大連港と友好港提携	高速神奈川3号狩場線(狩場～石川町JCT)開通	港北ニュータウン第1地区街びらき		缶・びん分別収集モデル事業開始
1991(平3)						(救急救命士制度創設)	リサイクルプラザ開設(粗大ゴミのリサイクル施設)
1992(平4)		1日最大給水量のピーク	ハンブルグ港と姉妹港提携、大黒ふ頭C-3コンテナターミナル供用開始	恩田元石川線「住民参加の道路づくり」開始	恩田元石川線「住民参加の道路づくり」開始	救急救命士誕生	
1993(平5)	ゆめはま2010プラン策定		横浜・八景島オープン	市営地下鉄延伸(新横浜～あざみ野)	中高層建築物等の建築に係る住環境の保全に関する条例制定、日影規制条例化	救命指導医制度開始	
1994(平6)	(行政手続法制定)		大黒ふ頭C-4コンテナターミナル供用開始	高速湾岸線(大黒JCT～都県境、鶴見つばさ橋)開通			
1995(平7)	(阪神・淡路大震災)行政手続条例制定	※有収率90%を超える			街づくり協議会編制定	緊急消防援助隊発足	缶・びんの分別収集全市実施
1996(平8)			横浜ベイサイドマリーナ竣工、横浜港流通センター(Y-CC)開業、大黒海釣り施設オープン		用途地域全市見直し(12種類)、港北ニュータウン土地区画整理事業完了(第1・第2地区)		
1997(平9)			港湾計画改訂			高度救助資機材積載の特別救助隊発足	
1998(平10)		昭和63年度認可事業竣工(計画給水人口366万人)	新港地区の埋立竣工(一部を除きみなとみらい21埋立事業完了)				
1999(平11)				市営地下鉄延伸(戸塚～湘南台)	特別工業地区建築条例制定、恩田元石川線整備方針決定	中消防署本牧和日消防出張所に水難救助隊配置	ペットボトル分別収集3区で開始
2000(平12)	地方分権一括法施行			こどもの国線通線化	都市計画マスタープラン全市プラン策定、区プラン策定開始(～2005)	コールドリアージ研究開始	
2001(平13)	高齢化率14%(高齢社会)	宮ヶ瀬ダム完成	南本牧ふ頭MC-1、2コンテナターミナル供用開始	環状2号線全線供用、高速湾岸線(5期)開通			
2002(平14)	中田市長就任、公債費ピーク(2002年度)		赤レンガ倉庫オープン、大さん橋国際客船ターミナルリニューアルオープン		まちのルールづくり相談センター設立、(都市再生特別措置法制定)	危機管理対策室誕生、メディカルコントロール協議会設置	ペットボトルの分別収集全市実施
2003(平15)				「市営交通事業のあり方検討委員会」設置	いえ・みち まち改善事業開始	コールドリアージ試験検証開始	「横浜G30プラン」策定開始
2004(平16)	民生費が土木比を上回る(2004年度)		スーパー中樞港湾に指定	みなとみらい線開業	開発事業の調整等に関する条例制定、地下室マンション条例制定	危機管理指針制定、救急救命士、気管挿管開始	
2005(平17)			指定特定重要港湾に指定、本牧ふ頭BCターミナル全面供用開始		都心機能誘導地区建築条例制定、地域まちづくり推進条例制定、ヨコハマ市民まち普請事業開始	鶴見川ハザードマップ作成	環境事業局から資源循環局へ名称変更、分別品目の拡大
2006(平18)	横浜市基本構想議決、横浜市中期計画策定	水道長期ビジョン・10か年プラン策定、相模取水施設綾瀬浄水場等の建設完了	港湾計画改訂	都市計画道路「見直しの基本的な考え方」	みなとみらい21地区土地区画整理事業完了、魅力ある都市景観の創造に関する条例制定	救急救命士、薬剤投与開始	
2007(平19)					魅力ある都市景観の創造に関する条例に基づく景観協議指針策定(関内・MM21中央)	よこはま救急改革特区承認	
2008(平20)				市営地下鉄グリーンライン開業(中山～日吉)、都市計画道路「見直しの素案」公表		救急条例施行、「新たな救急システム」運用開始	
2009(平21)	林市長就任		横浜港開港150周年、日本丸メモリアルパークリニューアルオープン		斜面緑地における戸建住宅開発の景観計画策定、エキサイトよこはま22(横浜駅周辺大改造計画)策定	特別高度救助部隊(SR)発足	
2010(平22)	横浜市中期4か年計画2010～2013策定		国際コンテナ戦略港湾に選定		「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」提言書		家庭ごみの収集が週2回に
2011(平23)	東日本大震災		横浜港・バンクパー港姉妹港提携30周年			東日本大震災対応のため災害対策本部設置	「3R夢プラン」策定
2012(平24)			大さん橋国際客船ターミナルへの客船寄港数が10年連続日本一	市営交通中期経営計画策定	「横浜都心・臨海地域」特定都市再生緊急整備地域指定、持続可能な住宅地モデルプロジェクト開始		
2013(平25)	高齢化率21%(超高齢社会)			地震防災戦略策定	都市計画マスタープラン全体構想改定、都心臨海部再生マスタープラン策定に着手	防災計画・震災対策編技術的修正、地震防災戦略策定、よこはま地震防災市民憲章制定	